

第18回国土管理専門委員会の主な御意見

第18回国土管理専門委員会での委員からの主な御意見

議事（2）国土の管理構想の計画体系について

NO.	要旨
1	（土屋委員）森林経営管理制度などその他の制度における情報が国土の管理構想にも使える可能性があるということを強調すべき。市町村のモチベーションにもつながると思われる。
2	（土屋委員）市町村が地域に働きかけていくときの判断基準を丁寧に作るべき。 →（中出委員長）このまま何もしなければ地域はこうなってしまうがどうか、と示すことや、管理構想の意義を知らせることが重要。
3	（瀬田委員）国、都道府県、市町村、地域の各レベルでそれぞれ国土利用・管理や改善の動機が強い内容をそれぞれ管理構想に書くことが必要。
4	（広田委員）公有地や民間企業所有する土地の将来についても管理構想の土俵に上げるべき。
5	（中村委員）市町村も余裕がない中で、実効性は担保できるのか。どのくらいの自治体や面積をカバーするのかという目標値は必要ないのか。
6	（中村委員）ネガティブな話ばかりでなく、管理構想を作ることによって地域は良くなるといったポジティブなメッセージを発することができるデータが必要ではないか。例えば自然エネルギーやリモートワークなどにも中山間地域が活路を見出す部分があり、今の土地利用によっては将来的に魅力的な地域作りができるというメッセージの発信が必要だと思う。
7	（一ノ瀬委員）自然に返していくような視点により、地域の魅力のアップや自然環境の向上につながることも管理構想のポジティブな方向性として言えるのではないか。 →（中出委員長）自然維持地域も計画の中に位置付けていく。
8	（飯島委員）資源制約の中で計画を作るためには総合的な計画との調整や住み分け、役割分担も重要。
9	（飯島委員）計画期間については、地域に応じた問題状況がピークになる時点を将来として見据えてそこに向かってどうしていくのかという意味での長期の期間設定もありうるのではないか。

第18回国土管理専門委員会での委員からの主な御意見

議事（3）人口減少下の国土管理の課題と課題に対応した管理の在り方について

NO.	要旨
1	（浅見委員）サステイナブルな管理が重要。地域としてお金が還流する仕組みが重要。
2	（一ノ瀬委員）管理の低下の判断基準、指標があるといい。
3	（土屋委員）自然維持地域については、民間のグループがボランティアに国土管理をやっている部分も多いので、それをどのように支えていくかも重要。県よりも広域な取組もあり、誰がどのエリアについて管理のあり方を考えるのかは課題。 →（中出委員長）国の管理構想で考え方の方針だけは示すこととしたい。
4	（中村委員）人口減少だけでなく、コロナやカーボンニュートラルなども課題認識として置き、土地管理を考えるべきではないか。
5	（広田委員）人口増の時代の仕組みや組織は合わなくなってきたため、人口減少時代に合った国土管理の仕組みが作られていくことが必要。地域についても同様である。
6	（大原委員）外部不経済には発現に至るまでの期間が短いものと長いものがあるので、整理が必要。
7	（飯島委員）目指すべき像や役割分担を示すことは、地方自治の観点から見て押し付けになるおそれがあるということは考える必要がある。
8	（瀬田委員）人口減少を管理構想の中でどのように扱うのか考える必要がある。人口減少の見込みは管理のあり方に影響する可能性があるし、国がどう人口減少に臨むのかによって、市町村にどう臨ませるのかも変わる。 →（中出委員長）国の人口減少のスタンスとしては社人研の中位推計を前提としている。
9	（中出委員長）人口増加の時代は農地や森林が衰退しても都市側で引き受ければ良かった。現在は都市で引き受けることはできない時代だが、いまだに農地、森林をむやみに開発する自治体もいるので、時代が変わっていることや地に足のついた管理をしなければならないというスタートラインをしっかりと提示し、そのために管理構想が必要だと示すことが必要。